

問われる大学教育、就職できない大学卒業者たちは何故？

最近、当社の商標権、著作権の侵害が複数発見され、今後の対応を考えています。その社長は、関西の有名大学の出身ですが、この社長から「経営者は現場におりるべきではありません」との発言がありました。私は「経営者が現場に出て、社員を育てるべき」だと考えていますので、この言葉には驚きました。経営者が現場を知らなくて経営ができると思っている有名大学卒業の経営者がいるのです。

以前お世話になったある金融系企業の元専務の発言、「2代目は皆、良い大学は出ているが、まともに上手く経営している話をほとんど聞かない。何故だか分かるか？それは、経営者は決断を求められるが、大学では、決断の仕方は教えないから」

先日の日経新聞によりますと、1990年から日本の大学進学率が増えています。それは、大学の数や定員増の影響が大きいようです。進学率が1980年代には約20数パーセントだったものが、2014年には約50パーセントに上昇します。本来、大学に行く実力のなかった人たちが大学へ行っているのか、それとも大学の競争が激しいため、レベルの低い人でも合格させているのか？

逆に就職率は落ちています。1990年に80%を超えていたものが、昨年は70%でした。また、正社員でない比率も上がり、男性で20.6%、女性で23.1%となっています。

また、文部科学省が1991年から教養教育を大学に任せました。専門家を養成し、スペシャリストを育て、欧米に対抗できる人材作りが目的だったようですが、教養教育、社会を知る教育時間が少なくなったため、全体から物事を判断できる人材が少なくなり、バランスの悪い人材が育ってしまったようです。

教養教育を3年間教えていたものが、超有名大学でも1年間などに削減されました。今年で42歳までの人材です。アメリカでは4年制の大学で教養教育を3年受けて、専門性を高めるために、大学院に進むのだそうです。

日本の大学入試が4年後に変わります。今までの記憶テストではなく、論文と面接になるそうです。日本の教育は「農業民族教育」です。農業は台風、洪水などのリスクに一人では対応できません。したがって、グループを作ります。必然的に長老が登場します。そうすると、教育の中身が「命令を聞け、長老の話記憶しろ、我慢しろ」教育になります。しかし、ノーベル賞を受賞した利根川進氏が教授を務めるマサチューセッツ工科大学の入試は、論文と面接なのです。つまり、イギリス、アメリカ型の「海洋民族型教育」なのです。船長の判断、「進むのか？止めるのか？東を通るのか西を通るのか？」の教育です。したがって、4年後の日本の大学入試は、農業民族型から海洋民族型に変わるという意味なのでしょう。今、世界ルールによる、金融、会計、経営がリスクマネジメントへ転換し、自己責任社会を迎えています。自分で決断できる人材が求められているのです。

高校の時、日本史の勉強で「いい国作ろう鎌倉幕府1192年」を教わりましたが、社会に出て何の役にも立ちませんでした。それを公務員の先生が給料を取って教えている姿。大人になって考えてみると、詐欺にでもあったような気分になります。そうした教育制度を何十年、百年単位で教えてきたこの国。

明治時代に入って、何の役にも立たない刀の修行と似ています！

時流を読む

リスクに対する感性が高まれば、自ずと時代の「先」を読む力が備わってきます。最新ニュースをリスクマネジメントの視点で分析し、今後の展開や社会への影響を予想してみましょう。

生き残りへ信頼回復 「ペヤング」設備刷新で出直し

「ペヤングソースやきそば」を製造するまるか食品は製品に虫が混入しているとの指摘を受け、製造販売の全面停止を決めた。一昨年末に発覚した旧アクリフーズの冷凍食品農薬混入事件では、健康被害を訴える購入客が出て信頼が失墜した。厳しさを増す消費者の視線に企業はどう応えていくのか。

まるか食品は生産と販売の全面停止と全商品の自主回収を発表した。問題は、即席麺を購入した消費者が同社商品に虫が入った画像をネット上に掲載して発覚した。同社は異物が混入しにくいよう生産設備を新しくする方針。生産再開には数カ月かかる見通しで、必要な投資額は数十億円にのぼる可能性もある。

旧アクリフーズ群馬工場は、事件前は5台だった監視カメラを169台にした。カメラの設置に加え、むき出しだった生産ラインにはカバーを付けた。ただ信頼を失った代償は大きい。商品の自主回収や消費者への告知、工場の安全対策などを含めた費用の総額は60億円以上。事件前は4.4%だった家庭用冷凍食品のシェアは現状でも2%未満にとどまる。

顧客情報流出 3社に1社 大手企業、過去5年で

大手企業の3社に1社が過去5年に顧客情報の流出を経験していたことが、日本経済新聞社の調査で明らかになった。調査は平成26年10～11月、主要524社の法務担当者を対象に実施。177社からの回答を集計した。

「過去5年に顧客情報の流出が発生したか」との問いに、32%にあたる57社が「発生した」と答えた。57社のうち10件を超える情報漏洩があったと回答したのは13社(22%)にのぼった。

流出の経路(3つまで回答)は、「機器の操作ミス」と「紙や記録媒体の紛失・置き忘れ」の人為的なミスがそれぞれ27社(47%)と最も多く、次いで「外部者による物理的な盗難」11社(19%)、「外部からのハッキング」10社(17%)など悪意を持った第三者に起因する流出が目立った。

農協指導権、3年で全廃 JA全中、任意団体に 販売の自由度高める

政府は農業協同組合法改正案の骨格を固めた。全国の農協組織を束ねる全国農業協同組合中央会(JA全中)の指導・監査などの権限を3年で全廃して任意団体に転換する。JAグループ内でのJA全中の強制力をなくし、地域農協や農家が農産物の価格やサービス、流通経路を自由に競い合えるようにする。消費者も安価で魅力的な国産品を買える可能性が高まる。

JA全中の下部組織である地方中央会は原則5年、最長10年以内に任意団体に変える。地域農協は全国に約700あり、農家が作った農産物の販売を請け負ったり、肥料や農機具などの資材を農家に販売したりする。この地域農協の頂点に立つのがJA全中で、都道府県ごとに設けた地方中央会を通じて統制している。全国の農家が出荷したコメや野菜などの農業総産出額約8兆5000億円のうち、約半分は農協経由で、JAグループの価格影響力は強大。ただ、画一的な農協のサービスなどに不満をもつ農家も多く、TPP交渉を背景に強い農業の確立が急務になるなかで、改正案は農協の経営を効率化させ、国際競争力を高める狙いもある。

JA全中は監査代などで地域農協などから毎年80億円程度の負担金を集めている。任意団体になれば負担金がほぼなくなり、地域農協の自由度が高まる。政府内には、負担金を使ったTPP交渉や企業の農業参入などの反対運動を封じることができると思惑もある。

本コーナーは、(株)日本アルマック/日本リスクマネジメント・プロフェッショナル協会共催セミナー「全国リスクマネジメント研究会」の内容を編集したもので、日経新聞の記事によるものです。セミナーの概要、参加申込方法等については、お気軽にお問い合わせください。

<発行>

日本リスクマネジメント・プロフェッショナル協会

〒101-0038

東京都千代田区神田美倉町10共同ビル2F 27号

(株)日本アルマック内

TEL:03-5297-1242 FAX:03-5297-1244

URL:http://www.almac.co.jp

<製作>

株式会社日本アルマック

〒101-0038

東京都千代田区神田美倉町10共同ビル2F 27号

TEL:03-5297-1241 FAX:03-5297-1244

URL:http://www.almac.co.jp

※ご意見・ご要望は上記までお寄せください。